

「内閣総理大臣と知事との懇談」における東京都の発言要旨

及び内閣総理大臣の回答要旨

<猪瀬知事発言>

- ・ 税制の見直しについて2点。2006年当時、国と地方の歳出割合が4：6なのに対し、税源割合は6：4だった。それが2009年に5：5近くに改善した後、法人事業税の暫定措置により約6：4に戻ってしまった。法人事業税の暫定措置は、当初の約束通り確実に撤廃していただきたい。さらに、総務省の検討会で法人住民税の一部国税化が提案されているが、地方の基幹税を国に移譲するのは、地方分権に逆行する動きであって、国と地方の税源配分をさらに悪化させるもので大変ゆゆしき提案だ。
- ・ もし法人住民税の国税化などが強行されると、日本全体が停滞していく。東京は43兆円の国の税収のうち17兆円を国税として納めている。東京一極集中ではなく、霞が関一極集中だということを間違えないでいただきたい。アベノミクスの原動力は都市のパワーであり、安倍政権の成長戦略に歩調を合わせ、その勢いを全国に波及させたい。
- ・ もう一つ、二重行政の無駄を省き、できるだけ地方に税源と一緒に渡すということで分権委員会が答申を出したが、民主党政権になってうやむやになってしまい残念。財政規律が非常に緩くなっている現状があると思う。そういう中で国と地方の税源の配分が元に戻ってきてしまっている。暫定措置の問題と法人住民税の問題はきちんと考え直してほしいし、非常にまずい状況だ。

<安倍内閣総理大臣発言>

- ・ 東京は日本経済の活力のけん引役であり、グローバルな方向で可能性を十分に発露できるようにしていきたい。法人課税については、地方団体間の偏在が小さく、税収が安定的な税改革を取り組んでいきたい。地方があつて東京がある。それぞれの良さを生かして知恵を出していきたい。